

「(仮称) 東大和市児童発達支援センター」及び「子育て支援拠点施設」の整備方法並びに管理運営方法に係る公募型市場調査(サウンディング)を実施しましたので、その結果の概要を公表します。

なお、本調査においては公表内容以外にも多くのご意見をいただきましたが、参加事業者の知的財産保護の観点から、参加事業者の承諾を得た内容のみを公表します。

1実施期間 平成30年12月19日(月)から平成31年1月11日(金)まで

2事業者数 申込事業者：5団体、参加事業者：5団体

3 調査結果概要

① サウンディングへの参加理由について

- ・市のホームページを見て、PPPのひとつとして着目し参加した。
- ・事業が掲載された記事を読んで興味を持った。
- ・市から今回の情報を得て参加。
- ・以前から児童発達支援事業等を検討していたため。
- ・これからの地域共生を考え、当該事業の必要性を感じているため。

② 事業候補地における事業実現の可能性について

- ・この分野は社会情勢の変化のスピードが早いので、30~40年の事業になると難しい。
- ・現段階では検討中。
- ・スキーム次第で可能ではないか。
- ・児童発達支援センター等は制度上、小規模な自治体では採算事業として継続していくのは難しいのではないか。
- ・事業実現の可能性はあると考えている。

③ サウンディング参加者が考える事業コンセプトについて

- ・土地の立地条件や道路付から実施は難しいのではないか。
- ・難しいのではないか。

④ 効果的な施設の整備方法について

- ・改修の場合、そのまま活用するのは難しいと思う。リノベーションも築20年以内でないと設備機器等の問題もあり向かないのではないか。
- ・耐用年数は鉄筋コンクリート造47年、木造36年だが、鉄筋コンクリート造にしたとしても途中で手をいれる必要は必ずあるので、構造はあまり考えなくてもよいのではないか。
- ・既存のまま活用するのは難しい。

⑤ 効果的な施設の運営方法について

- ・現時点で当該事業を運営できる法人は見当たらない。
- ・民間が実施することは連携面で非常に難しいのではないかと。
- ・収益事業を併設し、数年後に独立採算化する。

⑥ 収益施設等の併設の可能性について

- ・商業の方が収益を上げやすいが立地的に難しい。福祉系での収益施設も厳しい見込み。
- ・可能であると考えている。

⑦ 対象事業の参入の可能性について

- ・現在の条件では難しいと思う。
- ・ランニングコストの大部分を占める人件費を市が助成する余地があれば可能ではないかと。
- ・定期借地権は通常 25 年から 30 年程度の期間だが、今回のケースを考えた場合、参加するには 50 年ないと厳しい。
- ・条件が満たされれば可能性はある。

⑧ 事業者公募時において提示してほしい資料等、市への要望について

- ・事業を実施するのに必要な面積等、最低限入れる施設や事業内容、残りの部分で自由にして良い部分。地盤と土地の確定、高低が分かる敷地図等。
- ・建築確認通知書があるので大抵のことは把握できるので問題ない。
- ・想定する複合施設の事業内容の明確化等。
- ・みのり福祉園の収支が分かる資料。

⑨ その他、事業に関する自由な提案

- ・非公表